

令和2年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市病院事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和元年度さいたま市病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、営業運転資金にあてるための一般会計からの長期借入金「677,800千円」を「0円」に改める。

		収 入		(単位 千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第1款 病院事業収益	18,332,709	△366,147	17,966,562	
第2項 医業外収益	2,143,767	△6,981	2,136,786	
第3項 特別利益	699,704	△359,166	340,538	

		支 出		(単位 千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	
第1款 病院事業費用	23,442,430	△1,332,583	22,109,847	
第1項 医業費用	19,433,071	289,300	19,722,371	
第2項 医業外費用	1,302,413	△596,667	705,746	
第3項 特別損失	2,703,946	△1,025,216	1,678,730	

（たな卸資産購入限度額）

第3条 予算第9条中「4,626,922千円」を「4,674,764千円」に改める。

令和2年2月4日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和元年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益		18,332,709	△ 366,147	17,966,562	
2 医業外収益		2,143,767	△ 6,981	2,136,786	
	3 負担金交付金	1,944,397	△ 94,877	1,849,520	
	4 長期前受金戻入	22,256	87,896	110,152	
3 特別利益		699,704	△ 359,166	340,538	
	2 過年度損益修正益	1	332,056	332,057	
	3 その他特別利益	699,702	△ 691,222	8,480	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		23,442,430	△ 1,332,583	22,109,847	
1 医業費用		19,433,071	289,300	19,722,371	
	4 減価償却費	1,548,680	289,300	1,837,980	
2 医業外費用		1,302,413	△ 596,667	705,746	
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	365,647	△ 317,674	47,973	
	2 長期前払消費税 勘 定 償 却	391,287	△ 283,343	107,944	
	6 雑 損 失	386,091	4,350	390,441	
3 特別損失		2,703,946	△ 1,025,216	1,678,730	
	2 過年度損益修正損	1	1,068,610	1,068,611	
	3 減 損 損 失	2,093,826	△ 2,093,826	0	

令和元年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,143,285,000
	減価償却費	2,906,590,000
	固定資産除却費	172,979,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,956,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,000,000
	長期前受金戻入額	△ 450,688,000
	受取利息及び受取配当金	△ 500,000
	支払利息	47,973,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,451,202,664
	未払金の増減額 (△は減少)	164,464,335
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42,291,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 758,012
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 2,694,138,993
	小計	△ 2,485,496,006
	利息及び配当金の受取額	500,000
	利息の支払額	△ 47,973,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,532,969,006
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,031,020,260
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	54,768,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,976,251,260
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,478,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,492,932
	リース債務の返済による支出	△ 195,335,692
	一般会計からの出資による収入	267,228,905
	財務活動によるキャッシュ・フロー	27,358,000,281
	資金増加額 (又は減少額)	△ 7,151,219,985
	資金期首残高	7,389,428,319
	資金期末残高	238,208,334

令和元年度さいたま市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,547,993,564	
ロ 建物	物	43,577,601,553		
減価償却累計額		<u>△ 11,531,268,402</u>	32,046,333,151	
ハ 構築物	物	461,914,476		
減価償却累計額		<u>△ 200,002,502</u>	261,911,974	
ニ 器械備品		8,673,220,928		
減価償却累計額		<u>△ 2,261,136,398</u>	6,412,084,530	
ホ 車両	両	8,971,367		
減価償却累計額		<u>△ 7,215,284</u>	1,756,083	
ヘ リース資産		1,882,058,244		
減価償却累計額		<u>△ 200,745,278</u>	1,681,312,966	
ト その他備品			<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計				41,954,642,268

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			240,900	
ロ ソフトウェア			2,913,000	
ハ リース資産			<u>1,013,365,923</u>	
無形固定資産合計				1,016,519,823

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		116,383,182		
貸倒引当金		<u>△ 116,383,182</u>	0	
ロ 長期前払消費税			<u>3,386,987,818</u>	
投資その他の資産合計				<u>3,386,987,818</u>

固定資産合計 46,358,149,909

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	金		7,500,000	
ロ 預金	金		<u>230,708,334</u>	
現金預金合計				238,208,334

(2) 未収金

イ 医業未収金			2,264,448,982	
ロ 医業外未収金			<u>281,266,000</u>	
未収金合計				2,545,714,982

(3) 貯蔵品

イ 薬品			56,711,356	
ロ 診療材料			<u>44,973,220</u>	
貯蔵品合計				101,684,576

(4) 前払費用

イ 前払費用			<u>4,195,552</u>	
前払費用合計				<u>4,195,552</u>

流動資産合計 2,889,803,444

資産合計 49,247,953,353

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,643,199,395</u>		
	企 業 債 合 計		34,643,199,395	
	(2) リース債務		2,359,047,451	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,630,632,797</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,630,632,797</u>	
	固 定 負 債 合 計			39,632,879,643
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>991,756,350</u>		
	企 業 債 合 計		991,756,350	
	(2) リース債務		640,769,739	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	978,746,061		
	ロ 其 他 未 払 金	<u>99,193,863</u>		
	未 払 金 合 計		1,077,939,924	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>611,826,000</u>		
	引 当 金 合 計		611,826,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>15,393,623</u>		
	その他流動負債合計		<u>15,393,623</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,337,685,636
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,267,443		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,145,703</u>	121,740	
	ロ 国 庫 補 助 金	318,875,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 146,717,256</u>	172,157,744	
	ハ 県 補 助 金	255,313,432		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 191,012,752</u>	64,300,680	
	ニ 市 補 助 金	5,000,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,749,999</u>	250,001	
	ホ 他 会 計 補 助 金	5,588,299,946		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,058,225,386</u>	<u>530,074,560</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>766,904,725</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>766,904,725</u>
	負 債 合 計			<u><u>43,737,470,004</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		8,765,942,766
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,250,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,250,000
	(2) 欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,258,709,417</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,258,709,417</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,255,459,417</u>
	資 本 合 計		<u>5,510,483,349</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>49,247,953,353</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 10～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

なお、平成28年度以前に発生した固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生の翌年度以降5年間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

(5) 会計上の見積りの変更

当病院事業会計は当会計年度期首において保有する建物のうち、新病院移転により閉鎖及び取壊しが決定された建物及び建物附属設備についてその耐用年数を見直している。当該建物等は令和元年度12月をもって閉鎖されることから、移転決定時からの使用期間に応じて耐用年数の短縮を行っている。

本変更は移転決定時に行われるべきものであったことから、短縮により過年度に属すべき減価償却費を特別損失に計上し、減価償却費も増加したことで、当会計年度の利益は従来方法と比較して、営業損失は163,585,725円、経常損失は113,561,966円、当年度純損失は850,114,702円、それぞれ増加している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,861,539,923円（税抜）である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,912,547,883円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 305,502,810 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 514,870,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	640,769,739 円
<u>長期リース債務</u>	<u>2,359,047,451 円</u>
計	2,999,817,190 円

この冊子は 450 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、99 円です。